

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年5月調査結果

令和3年6月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年5月)

5月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.0ポイント低下の38.1となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

5月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差5.9ポイント上昇の47.6となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差3.0ポイント低下の36.4となり、先行き判断DIは前月差5.3ポイント上昇の46.8となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	105 人	80.8%	北陸	100 人	86 人	86.0%
東北	189 人	175 人	92.6%	近畿	290 人	252 人	86.9%
北関東	129 人	112 人	86.8%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	298 人	90.3%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	153 人	139 人	90.8%	九州	210 人	184 人	87.6%
甲信越	92 人	90 人	97.8%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	233 人	93.2%	全国	2,050 人	1,831 人	89.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

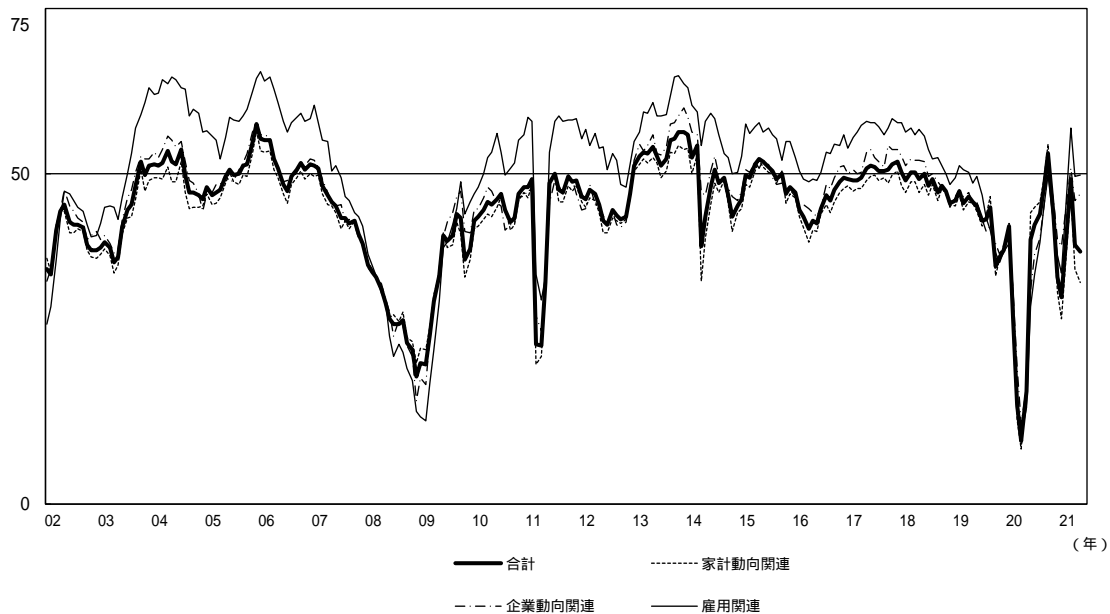
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、38.1となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.0ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2020	2021					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	(-1.0)
家計動向関連		32.1	28.0	38.9	47.3	35.4	33.5	(-1.9)
小売関連		36.0	30.8	40.8	49.7	36.6	35.0	(-1.6)
飲食関連		16.1	15.1	31.6	43.8	23.3	18.9	(-4.4)
サービス関連		27.1	22.8	35.7	43.3	34.0	31.6	(-2.4)
住宅関連		37.4	42.0	44.1	46.1	44.5	45.8	(1.3)
企業動向関連		39.9	39.0	45.8	50.8	45.8	46.9	(1.1)
製造業		45.3	43.7	48.5	51.4	47.6	50.2	(2.6)
非製造業		36.0	35.7	43.6	50.6	44.4	44.6	(0.2)
雇用関連		37.4	34.9	47.3	56.9	49.4	49.6	(0.2)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

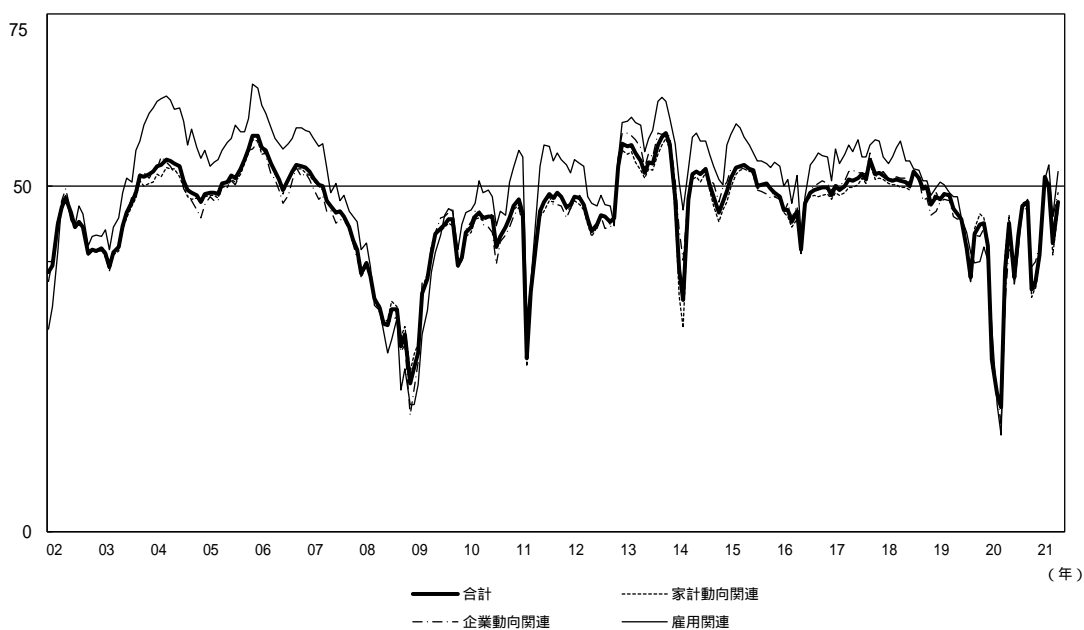
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.9ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020	2021					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	(5.9)
家計動向関連		35.3	39.5	51.2	49.0	40.0	46.5	(6.5)
小売関連		36.7	39.7	51.5	48.6	40.9	46.8	(5.9)
飲食関連		29.3	37.5	49.4	49.0	37.3	46.1	(8.8)
サービス関連		33.1	39.0	52.5	50.1	39.5	47.1	(7.6)
住宅関連		38.9	41.5	45.1	47.5	36.7	41.0	(4.3)
企業動向関連		39.0	41.5	51.4	50.9	45.3	49.0	(3.7)
製造業		42.5	43.8	52.0	51.8	47.7	52.0	(4.3)
非製造業		36.5	39.7	51.0	50.9	43.5	46.8	(3.3)
雇用関連		35.2	39.4	51.0	53.0	45.5	52.0	(6.5)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年	2020	2021				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		36.5	30.1	40.7	49.5	39.4	36.4
家計動向関連		34.1	26.3	38.7	48.9	36.6	32.8
小売関連		37.9	29.6	41.3	50.3	37.4	34.6
飲食関連		20.9	11.0	28.7	47.4	27.2	20.1
サービス関連		28.5	20.6	34.7	46.7	35.9	30.7
住宅関連		39.0	39.9	44.4	47.0	42.9	41.8
企業動向関連		42.3	37.9	44.1	49.5	45.4	43.6
製造業		47.9	42.2	46.3	50.1	48.3	46.6
非製造業		38.4	34.8	42.4	49.1	43.0	41.3
雇用関連		40.6	37.6	46.7	54.0	45.6	44.2

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2021	3	2.2%	27.3%	45.4%	16.8%	8.3%	49.5
	4	1.4%	13.6%	42.5%	26.3%	16.2%	39.4
	5	1.4%	10.5%	40.1%	28.1%	19.9%	36.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2020	2021				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		36.1	41.5	53.0	48.6	41.5	46.8
家計動向関連		34.7	41.0	53.5	48.2	40.3	46.5
小売関連		36.3	41.3	53.1	47.4	41.9	46.9
飲食関連		25.0	37.2	54.2	48.6	35.7	47.0
サービス関連		32.9	41.0	55.7	50.3	39.3	46.7
住宅関連		39.0	41.9	45.1	45.9	36.1	40.8
企業動向関連		39.6	42.9	52.2	48.9	44.4	47.4
製造業		42.9	45.0	53.3	49.9	46.7	50.0
非製造業		37.4	41.4	51.4	48.6	42.6	45.5
雇用関連		38.4	41.5	52.1	50.8	42.7	48.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	3	2.0%	24.8%	46.9%	18.5%	7.9%	48.6
	4	1.5%	12.8%	48.1%	25.3%	12.3%	41.5
	5	2.5%	20.9%	48.5%	17.7%	10.4%	46.8

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、5 地域で上昇、7 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(4.9 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(8.9 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020	2021					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	(-1.0)
北海道		26.7	29.6	44.2	52.6	42.8	33.9	(-8.9)
東北		35.2	34.4	42.1	43.4	35.7	39.7	(4.0)
関東		31.7	29.5	40.0	47.5	39.8	38.7	(-1.1)
北関東		34.2	27.0	37.4	50.0	41.1	37.0	(-4.1)
南関東		30.7	30.5	41.0	46.6	39.2	39.4	(0.2)
東京都		33.7	29.5	43.9	50.9	37.7	35.8	(-1.9)
甲信越		33.2	31.1	42.4	50.5	43.5	39.1	(-4.4)
東海		34.7	32.3	42.0	48.6	41.0	41.8	(0.8)
北陸		37.6	32.8	43.2	53.6	48.9	45.0	(-3.9)
近畿		31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	(4.9)
中国		36.0	33.8	46.1	50.3	40.8	34.4	(-6.4)
四国		33.3	37.2	45.0	54.8	38.2	41.8	(3.6)
九州		38.0	31.2	39.1	49.3	40.2	36.9	(-3.3)
沖縄		41.8	28.1	36.1	56.6	49.2	40.9	(-8.3)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(10.9 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(2.0 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020	2021					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	(5.9)
北海道		32.6	43.0	51.9	50.0	42.6	40.6	(-2.0)
東北		34.8	40.5	49.0	43.8	44.4	47.6	(3.2)
関東		33.7	36.8	48.7	48.7	41.9	47.8	(5.9)
北関東		35.4	35.4	47.4	49.1	40.4	47.9	(7.5)
南関東		33.1	37.4	49.2	48.6	42.5	47.8	(5.3)
東京都		34.9	42.7	53.4	53.5	45.3	50.6	(5.3)
甲信越		34.7	45.1	50.0	48.7	42.7	47.1	(4.4)
東海		37.3	38.1	50.2	50.1	42.4	46.6	(4.2)
北陸		36.7	42.7	53.2	53.0	45.2	53.9	(8.7)
近畿		37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	(10.9)
中国		36.1	41.9	54.9	54.3	41.9	48.6	(6.7)
四国		35.2	42.2	52.3	55.2	41.7	51.3	(9.6)
九州		40.1	43.6	51.9	54.4	42.9	49.0	(6.1)
沖縄		40.7	38.0	62.2	53.8	47.7	47.2	(-0.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 12	2021 1	2	3	4	5
全国		36.5	30.1	40.7	49.5	39.4	36.4
北海道		29.0	30.8	43.9	51.7	41.2	30.5
東北		38.0	30.8	38.5	43.0	36.7	38.0
関東		34.8	27.8	37.9	46.8	39.0	36.9
北関東		37.6	25.4	35.5	48.0	40.7	36.2
南関東		33.7	28.7	38.9	46.3	38.3	37.2
東京都		34.4	27.7	40.4	51.3	38.1	35.6
甲信越		34.9	27.8	39.1	48.9	43.6	38.9
東海		38.5	31.8	41.6	48.9	39.7	37.7
北陸		42.9	31.9	43.0	52.5	46.9	41.3
近畿		35.4	29.0	41.4	49.8	32.8	34.4
中国		36.4	32.8	46.4	53.4	41.9	33.3
四国		35.6	35.5	43.5	55.1	37.8	38.3
九州		39.4	28.5	39.3	52.0	42.7	35.9
沖縄		41.9	28.0	35.9	59.2	47.4	38.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 12	2021 1	2	3	4	5
全国		36.1	41.5	53.0	48.6	41.5	46.8
北海道		33.8	44.2	53.3	50.5	43.6	41.4
東北		34.9	41.2	50.9	44.0	44.2	47.1
関東		33.7	38.5	50.9	47.6	40.7	46.8
北関東		35.1	36.4	49.1	48.9	39.6	47.3
南関東		33.2	39.3	51.6	47.1	41.2	46.6
東京都		34.2	43.6	56.7	52.0	43.7	50.4
甲信越		34.3	46.9	54.7	50.0	43.3	45.8
東海		37.9	40.9	51.8	47.3	41.3	45.0
北陸		37.2	45.6	56.7	52.5	43.3	52.3
近畿		36.8	38.7	52.1	45.5	38.6	48.3
中国		36.9	42.5	57.0	53.1	40.7	47.0
四国		35.8	46.1	55.7	52.7	42.7	48.9
九州		39.5	43.8	53.2	50.7	41.2	47.1
沖縄		43.1	40.2	60.9	52.6	44.7	45.0

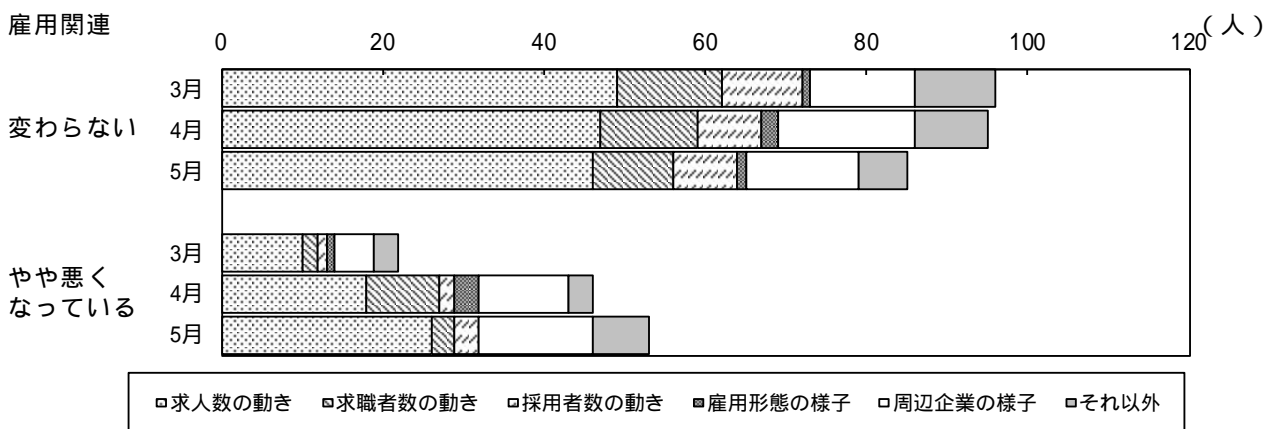
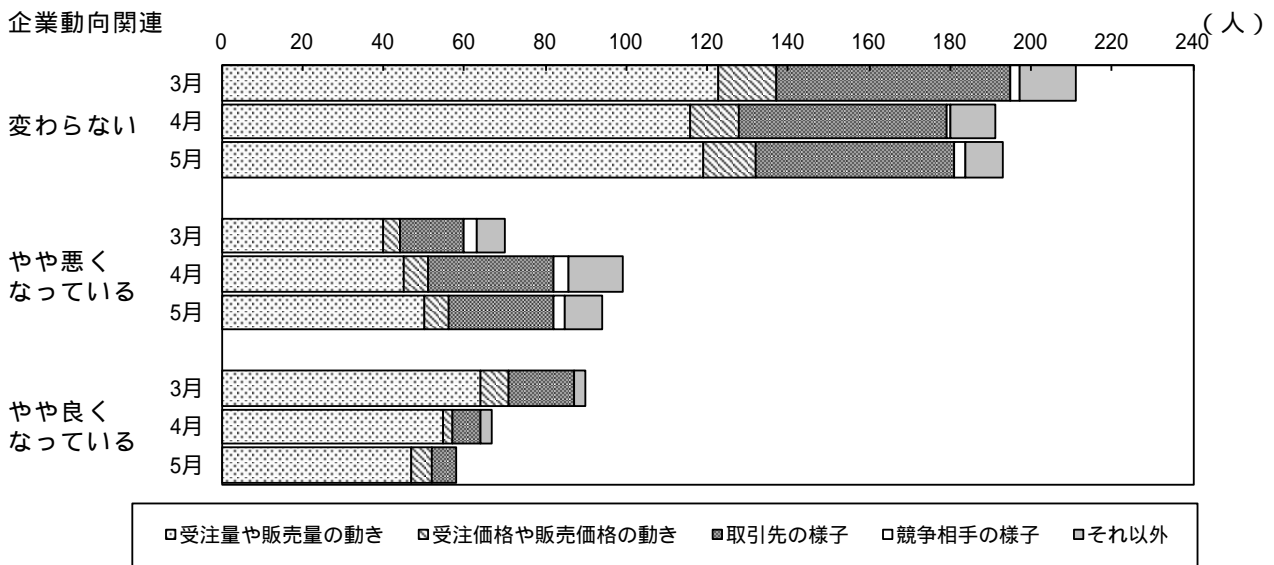
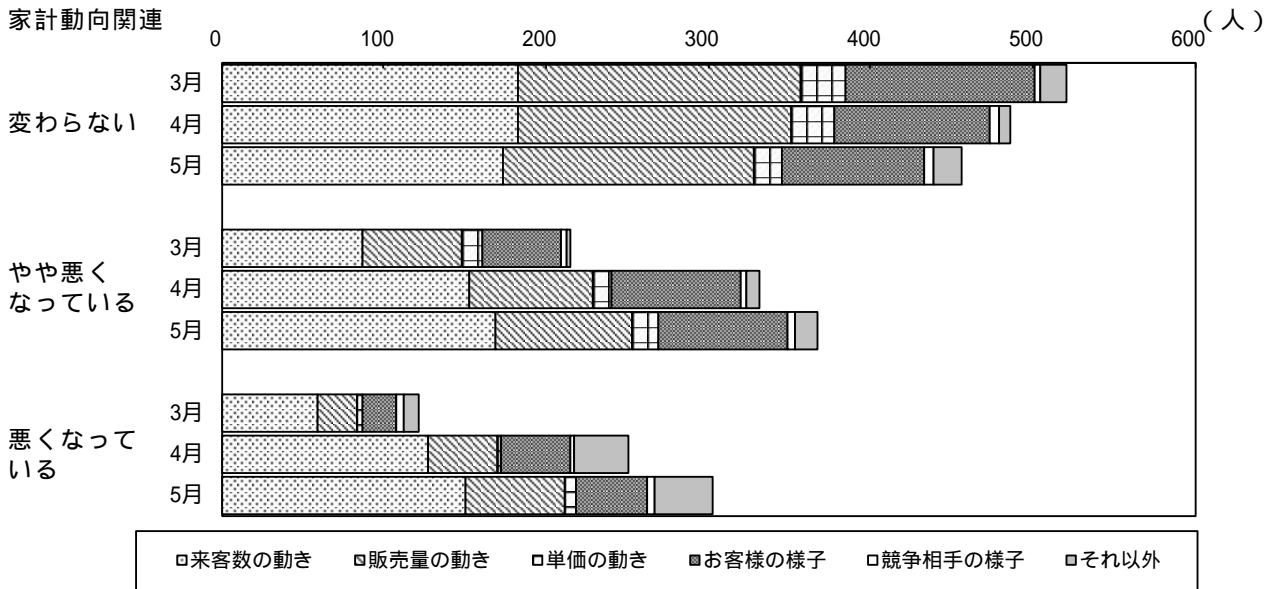
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響もあり、白物家電の売上が良いなど、景気は比較的上向きとなっている(近畿=家電量販店)
			・特に消費意欲が3か月前と比べ減退した印象はなく、インターネットの速度アップや有料チャンネルの追加契約などの巣籠り商品の需要は堅調である(中国=通信会社)
		×	・時短営業とアルコール提供禁止で、売上はほとんど半分以下になっており、景気はかなり悪い(南関東=一般レストラン) ・緊急事態宣言の発出で、土日の休業を要請され、食料品や化粧品などのみの販売となり、平日の来客数や売上も激減している(中国=百貨店)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響により、半導体事業関連が増産傾向である(九州=電気機械器具製造業)
			・取引先の決算では、売上、利益が減収減益となっていることが多く、景気は悪くなっているように感じる(近畿=金融業)
雇用 関連		・求人数が以前よりは良いものの、やや足踏み状態となっている。正社員採用が弱めで、採用基準も高くなり、慎重な姿勢がうかがえる(甲信越=民間職業紹介機関)	
先行き	家計 動向 関連		・ワクチン接種が進むことによって、新型コロナウイルスの感染状況が少しは収束してくることで、景気が良くなると期待している。また、旅行が多くなるシーズンであることもプラスである(北海道=観光型ホテル) ・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の解除を始め、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大により人流が回復すれば、消費マインドは改善される(北関東=百貨店) ・ワクチンの普及で第4波が落ち着き、経済回復を期待している。東京オリンピックが開催されることで、家飲みの需要増加に期待している(九州=コンビニ)
		×	・来月も大阪府では緊急事態宣言が延長となる見込みのため、まだまだこの状況が打破できる要素は見当たらない(近畿=タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスのワクチン効果に期待している。国際物流においては、コンテナ不足が解消し、荷動きが戻りつつあるようである。それに伴う国内物流の動きにも期待したい(南関東=輸送業)
			・半導体不足の影響で、自動車関連を中心に6~7月の受注の内示が減少している(近畿=金属製品製造業)
雇用 関連		・働き盛りの人へのワクチン接種開始が鍵になるとみている。売手市場だった雇用情勢に戻っていくことができれば、県内への企業の誘致、工場の増設の話もあり、期待が持てる(東北=職業安定所)	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



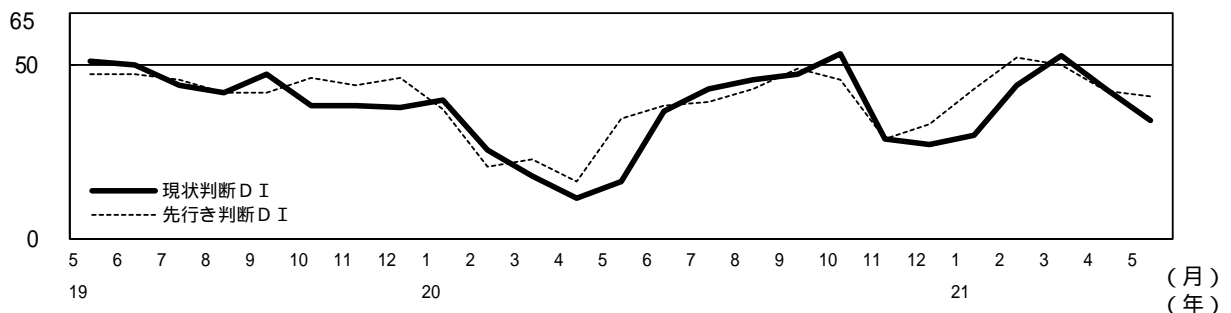
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 1～2月は景気が悪いなかでも回復しつつあるようにみられたが、現在は予約の減少、宴会のキャンセルなどの動きがみられ、来客数の減少が目立つようになってきた(高級レストラン)。	
		×	・ 北海道においても緊急事態宣言が発令されたことに加えて、近郊の新型コロナウイルス感染者の数が高止まりしていることから、客の動きが極端に悪くなっている。以前は高齢者が外出を控える傾向にあったが、直近はそれより若い世代にも同様の傾向がみられるようになってきている(百貨店)。	
			・ 悪いまま何も変わっていない。緊急事態宣言の発令、ワクチン接種の遅れなど、良いニュースが見当たらない(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・ 仕事量が減少傾向にある。また、木材単価が高騰していることで、今後の工事契約者数が減少する可能性が高まりつつある(建設業)。	
			・ 受注状況は景気が悪いまま全く変わらない(食料品製造業)。	
			・ 春先から、農産物関連の荷動きが好調に推移している。飲料関連も堅調に推移している。一般消費が上向き傾向にあることから、全体的には例年並みの物量に戻りつつある。ただし、建材、紙パルプ関連の動きは鈍い(輸送業)。	
	雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの影響や緊急事態宣言の発令による飲食店へのダメージはあるものの、第1次産業及び第2次産業の求人数については若干の増加傾向がみられるなど、業種間による温度差がみられる(求人情報誌製作会社)。	
			・ 雇用調整助成金の問合せなどが非常に増えている。緊急事態宣言の発令を受けて、景気はかなり悪化しているとみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			： 来客数は減少しているものの、販売台数の目標に対する達成率は3か月前と変わらずに推移している。売上は見込んでいた目標に近い数字が出ている(乗用車販売店)。 ×： 5月16日に発令された緊急事態宣言に伴って、専門店街が土日休業となったため、来客数が激減している。広域商圏のショッピングセンターとしては非常にダメージが大きい(スーパー)。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、これまでの経過をみる限り、景気は大きく変わらないとみている。ただ、感染が拡大している今の流れが続くことになれば、景気が悪くなる可能性もある(美容室)。	
			・ 今後の売上は新型コロナウイルスの感染状況次第である。これからワクチン接種が軌道に乗ってくれば、それに伴って景気も回復することになる(一般小売店[酒])。	
企業 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの影響で緊急事態宣言が出されている現況下においては営業活動に制約が生じている。通常営業が困難な状況であり、先行した設備案件なども投資意欲が薄れているため、今後も景気は変わらない(その他非製造業[鋼材卸売])。	
			・ 今後については、ワクチン接種の進展度合いが道内景気を左右することになる。すでにワクチン接種が始まっているため、緊急事態宣言下にある現在よりは景気が上向くことが見込まれる。このため、2～3か月先の道内景気はやや良くなる(金融業)。	
雇用 関連			・ コロナ禍のなか、様子見している企業もみられることから、力強い回復となるにはまだ時間を要する。営業職の求人数が新型コロナウイルス発生以前の水準に戻れば、景気の回復基調に入ったとみることができる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： ワクチン接種が進むことによって、新型コロナウイルスの感染状況が少しは収束してくることで、景気が良くなると期待している。また、旅行が多くなるシーズンであることもプラスである(観光型ホテル)。 ： 緊急事態宣言が解除されるまで、先行きがなかなかみえてこない状況にある(コンビニ)。	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



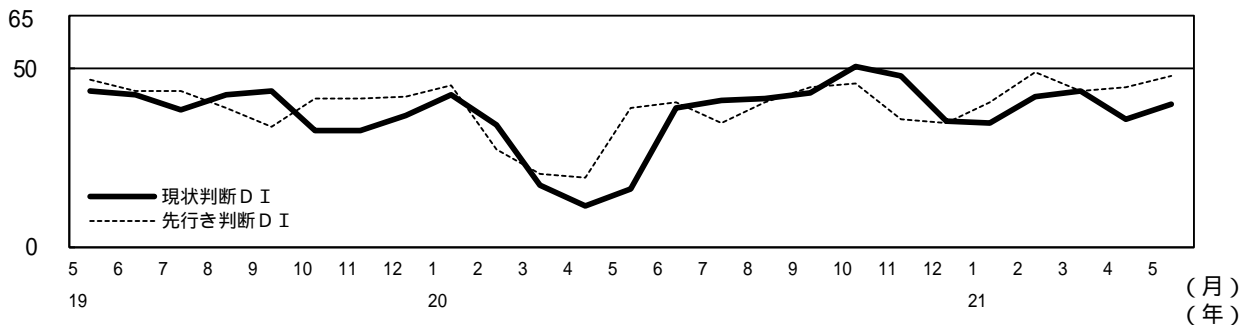
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・地域内の新型コロナウイルス感染者数の増減に合わせて来客数も増減を繰り返しており、全体としては回復には至っていない状況である（百貨店）	
			・依然、新型コロナウイルスの感染者数や変異株の多発により客足がさっぱりで、売上が半減している（衣料品専門店）	
		×	・地域独自の感染拡大防止対策により不要不急の外出ができない。また、都道府県の緊急事態宣言によりかなり来客数も減り、来客しても買物をしない傾向がかなり強い。急に客単価が下がっている（テーマパーク）	
	企業 動向 関連		・売上は前年比ではプラスになっているが、前々年比では半分程度である。早くワクチン接種が終わって人の動きが出てこないと非常に厳しい（食料品製造業）	
		×	・緊急事態宣言の延長、適用地域の拡大、酒類提供の終日停止により飲食店を中心とした酒類の動きがストップしている（その他非製造業〔食料品卸売業〕） ・地域間格差はあるものの、東北全体としての出荷は前年比2けたのマイナスとなっている（窯業・土石製品製造業）	
	雇用 関連		・新規求人数はコロナ禍において回復しておらず、1年前から横ばいのままである。飲食サービス業で求人募集が減っているものの、自動車部品や産業機械製造業からの求人募集が増え始めている（職業安定所）	
			・一時、中途採用を停止した企業のなかで、募集再開をする企業が増えている（人材派遣会社）	
	その他の特徴 コメント			：県内の新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向になってから、来客数が増えてきている。大きな売上ではないが、一時期よりは持ち直している（住関連専門店） ：コロナ禍が継続しており、来客数は前年同時期と比べ鈍化傾向である。週末の天候も来客数の減少に影響している（コンビニ）
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種が終われば、初秋以降は少し持ち直してくるとみている（高級レストラン）
			・ワクチンの接種が始まったが街中の様子はほとんど変わらない。2～3か月先については予想が付かないが、自店の予約状況からみても今とほとんど変わらないか、悪くなると予想している（商店街）	
企業 動向 関連			・ワクチン接種が広く浸透し、その効果が地場経済活動に好影響を与え始めるにはもう少し時間が掛かるものと考えている（金融業）	
			・半導体需要が落ち着きつつあり、今後としては従来の価格帯に戻るとみられ、相対的に景気は若干悪くなると考えられる（電気機械器具製造業）	
雇用 関連		・コロナ禍において、巣籠り需要の継続により、テイクアウト等のサービスを展開できる業種は求人の増加が想定されるが、観光等の業種は依然厳しい現状が続くとみられ、総合的には変化がないとみている（学校〔専門学校〕）		
その他の特徴 コメント			：働き盛りの人へのワクチン接種開始が鍵になるとみている。売手市場だった雇用情勢に戻っていくことができれば、県内への企業の誘致、工場の増設の話もあり、期待が持てる（職業安定所） ：新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右されるが、繁忙期である夏休み商戦にも影響が出始めていることから、旅行・観光業界における景気回復には至らない。夏休み商戦で受注数を伸ばすことができないとなれば経営は更に悪化傾向となる（旅行代理店）	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

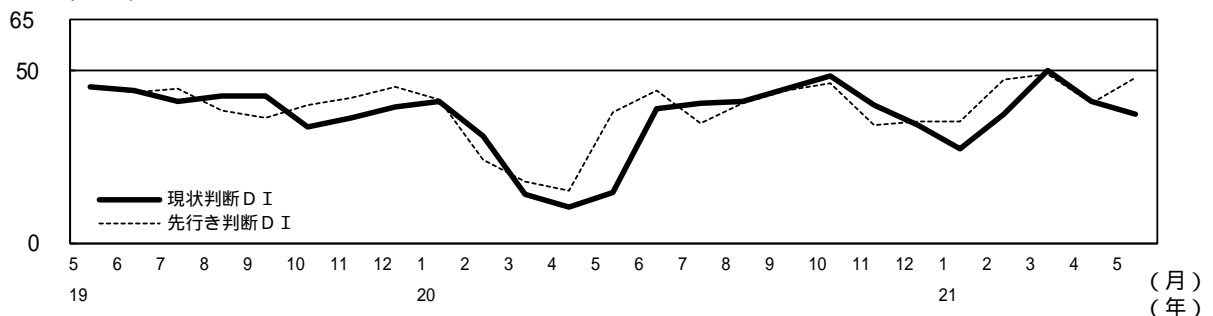


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ゴールデンウィークくらいまでは何とか良かったが、連休後、観光客を含めて来店客数が大きく落ち込んでいる。恐らく、新型コロナウイルスの感染拡大のせいではないか(コンビニ)
				・東京都の緊急事態宣言や当県のまん延防止等重点措置の発出により、旅行需要の回復がみられない(旅行代理店)
		×		・ゴールデンウィーク期間に、首都圏に対して、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発出されたことから、来客数が例年を大きく下回っている(テーマパーク)
	企業 動向 関連			・半導体不足解消のめどが立っておらず、自動車の減産は続いている(輸送用機械器具製造業)
		×		・人の動きが少なくなっているようで、賃貸の入退居に伴う仕事も少ない状態である(不動産業)
	雇用 関連			・派遣先の採用数が増加しているため、やや良くなっている(人材派遣会社)
×			・有効求人倍率は1.10倍と前月比0.1ポイント下回ったが、前年同月比では変わらない。有効求人数は前年同月比8.1%増と22か月ぶりの増加となっている。新規求人数は前年同月比25.2%増と、3か月連続で増加している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		・派遣先の採用数が増加しているため、やや良くなっている(人材派遣会社) ・有効求人倍率は1.10倍と前月比0.1ポイント下回ったが、前年同月比では変わらない。有効求人数は前年同月比8.1%増と22か月ぶりの増加となっている。新規求人数は前年同月比25.2%増と、3か月連続で増加している(職業安定所) ・次年度の企業の採用状況は、業界によってばらつきがある。先日実施した合同企業説明会では、おおむね例年どおりだが、場合によってはこのチャンスに良い人材を確保したいという動きもあるようで、「人」は動くと思われるので、景気にも良い影響が出るとみている(学校[専門学校])	
	その他の特徴 コメント		・ゴールデンウィーク明けの受注や出荷量の戻りが予想より早く順調になってきている(化学工業) ・新型コロナウイルスが発生してから1年が経過したが、ほとんど客の来ない状態である。街中はひっそりとした状況が続いている。特に、祭礼行事が全滅状態なので、当店にとっては大変である(衣料品専門店)	
先行き	家計 動向 関連			・全体的に人の動きが悪いので、この先も良くない(タクシー)
				・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の解除を始め、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大により人流が回復すれば、消費マインドは改善される(百貨店)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染が収まったとしても、入居テナントの動向や管理清掃作業も予定どおり行えるかどうかは不透明なため、良くても現状維持程度である(不動産業)
		×		・公共工事の発注予定を見ても余り動きが良くなさそうである。民間工事は、更に動きが悪くなっていて不安である(建設業) ・当社だけでなく、いろいろな会社でも部材が入らず、どうにもならない状況が続いている。客の何社かでは、既に操業ストップが開始している。これが続けば、製造業自体もかなり厳しい状況になってくる(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・企業の業績回復にはまだ時間が掛かる。新型コロナウイルスのワクチン接種が進んで消費が回復し、企業の業績回復が見込まれれば、人材獲得ニーズがより顕著になると思われるが、取引先の雇用状況はさほど変わらない(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント			・新規の自動車案件は、この春の立上げ予定が秋にスライドしている。本件に本格対応するため、忙しくなる見込みである。また、ロボット関連でも秋に増産計画が出てきている(一般機械器具製造業) ・緊急事態宣言の延長が終わり、東京オリンピックの実施次第で改善する可能性もあるが、現時点では不透明で期待は持てない(通信会社)

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

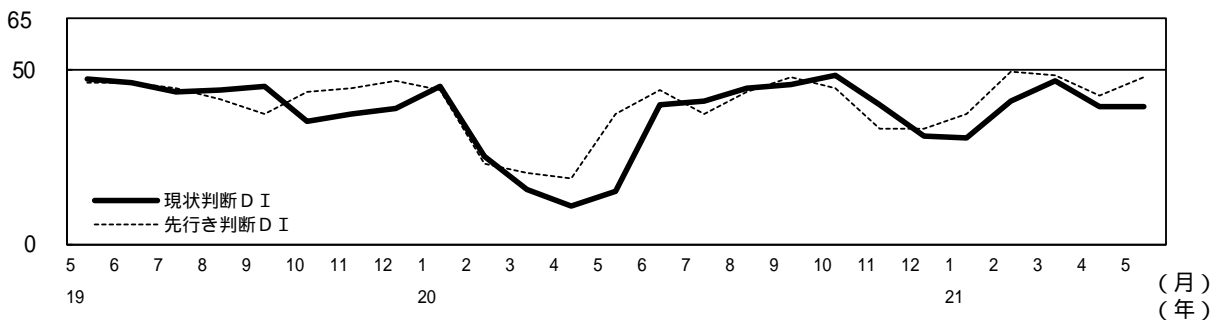


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・緊急事態宣言の再発出下で休業要請に従って生活必需品のみの営業となっており、通常営業ができない状態が続いている(百貨店)。
				・緊急事態宣言が延長され、申込みが一切発生していない(旅行代理店)。
		×		・時短営業とアルコール提供禁止で、売上はほとんど半分以下になっており、景気はかなり悪い(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・大手自動車メーカーの生産台数は前年を上回る予想であるが、半導体不足による工場の稼働停止の可能性も出てきており、どう転ぶかはまだ不透明である(輸送用機械器具製造業)。
				・まん延防止等重点措置などの影響により、飲食店では売上の大幅な減少が続いている(経営コンサルタント)。
	雇用 関連			・受注量が2年前の水準に戻っている。原材料等の価格改定も取引先で対応してもらえるようになってきている(精密機械器具製造業)。
			・特需的な短期求人は継続してあるものの、長期安定型の求人は横ばいである(人材派遣会社)。	
			・前年同月比で新規求人数の減少傾向は変わらないが、減少幅は縮小しており、紹介件数及び就職数は増加に転じている(職業安定所)。	
			・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長があり、先行きが見えず、事業計画を立てにくくなっている。イベントの開催をなかなか決められず、計画できたとしても、実行できるかどうか分からないことが多く、事業に支障が出ている。資金繰りの予想ができないと採用計画が立たない(求人情報誌製作会社)。	
		その他の特徴 コメント	: 緊急事態宣言で来客数が減っている(コンビニ)。 × : 緊急事態宣言によりイベント等の計画が縮小や中止となり、かつてないほど案件数が激減している(出版・印刷・同関連産業)。	
先行き	家計 動向 関連			・当店の客層は高齢者が多く、新型コロナウイルスのワクチン接種が終わって落ち着くまでは、外出を控えるとみている。したがって、客足が戻ってくるのは8月以降ではないか(高級レストラン)。
				・現在は東京都からの営業自粛要請に伴い休業中だが、緊急事態宣言が解除され、営業が再開されれば、客足は戻るとみている(その他専門店[雑貨])。
	企業 動向 関連			・空室となっているオフィスや店舗区画への問合せもほとんどない状態が続いている。新型コロナウイルスの影響が改善されようが、会社、店舗共に業績回復には時間を要するので、この先当面は厳しい状況が変わらず続くと踏んでいる(不動産業)。
				・新型コロナウイルス禍によるサロンへの影響は限定的だが、今後経済の引締めによる消費意欲の減退が懸念される(その他製造業[化粧品])。
	雇用 関連			・新卒採用はしばらく様子見状態で変わらない(民間職業紹介機関)。
			その他の特徴 コメント	: 新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、東京オリンピックも開催されれば、夏には間違いなく回復する。もう祈るしかない(都市型ホテル)。 : 新型コロナウイルスのワクチン効果に期待している。国際物流においては、コンテナ不足が解消し、荷動きが戻りつつあるようである。それに伴う国内物流の動きにも期待したい(輸送業)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

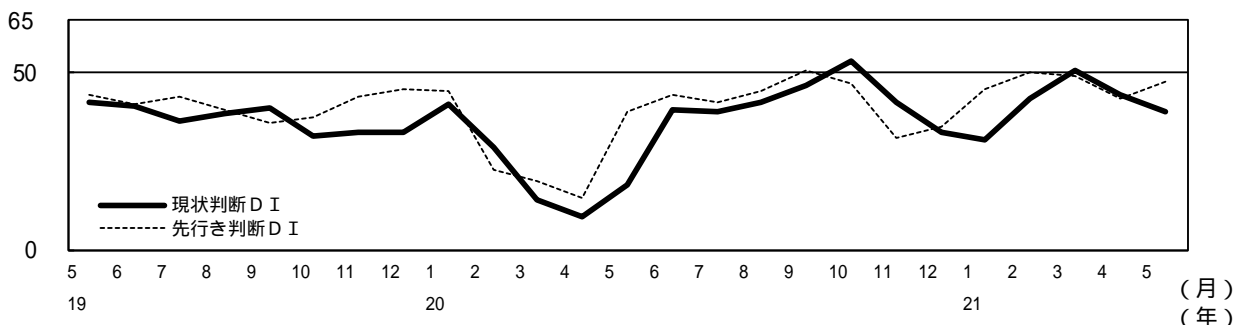


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・駅前立地のため、隣県の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用地域に囲まれて、主要幹線の新幹線乗車率が下がったままで、売上回復が見込めない(商店街)。
			×	・緊急事態宣言発出により、宿泊予約のキャンセルが増えている。また、飲食店の時短営業も影響し、ビジネス客の業務後の楽しみも半減されており、出張の取りやめも目立っている(都市型ホテル)。
				・いまだに新型コロナウイルスの感染拡大が収まる気配が見られないため、客足は遠のいている(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・東京都に緊急事態宣言が発出されているが、新型コロナウイルス疲れではないが、観光産業は3か月前の宣言時と変わらない。他業種の取引先の様子も3か月前と変わらない(金融業)。
			×	・通常量産品の部材ですら、入荷が懸念されている(電気機械器具製造業)。 ・ゴールデンウィークは緊急事態宣言発出の影響で、デパートの宝飾売場が休業となり、路面店では来店客の大幅な落ち込みから、2~3日来客がほとんどないときもあるほどで、今年になってから、売上が最も悪い月となっている。新商材を見てももらいたくても、訪問を断られることも多く、売上のめどが立たない(その他製造業[宝石・貴金属])。
				・新型コロナウイルスの感染に対する警戒が長期化し、一部ではあるものの、気の緩みもみられる。もう一度気を引き締める必要がある(建設業)。
	雇用 関連			・求人数が以前よりは良いものの、やや足踏み状態となっている。正社員採用が弱めで、採用基準も高くなり、慎重な姿勢がうかがえる(民間職業紹介機関)。
			・3月に増加し始めた宿泊業や飲食サービス業の求人が、他県ではあるものの、3度目の緊急事態宣言発出により、4月から大きく減少している(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		：半導体不足の影響を受け、カーナビ等の高額商材が品薄で、売上が伸びにくいなかでも、客単価、来客数共に、前年を超えているので、景気はやや良くなっている(自動車備品販売店)。 ：OTT(オーバー・ザ・トップ、インターネット回線を通して行われるコンテンツ配信サービス)の問合せが増えてきている。テレビからオンデマンドでの視聴にシフトしつつある(通信会社)。
先行き	家計 動向 関連			・変わらないと判断したが、東京オリンピックが開催できるかできないかで状況はまた変わってくる。開催でき、良くなる方向に向かってほしい(百貨店)。
				・新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたり、東京オリンピックが開催されたりすれば、夏物商材に加え、4Kテレビ等にも期待ができる(一般小売店[家電])。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスのワクチン接種が始まっているが、全国民に行き渡るのにはまだ時間が掛かる。それまでは現状が続くことが予想される(新聞販売店[広告])。
			×	・半導体業界は好調で、やや良くなる(金属製品製造業)。 ・ここに来て、資材不足や値上がり著しく、将来の景気に不安が出ている(建設業)。 ・毎月の資金繰りが大変である(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・高齢者のワクチン接種が5月中旬から始まったが、それに伴って新型コロナウイルスの感染者数が落ち着いてこない限り、先行きは見通せない(求人情報誌製作会社)。
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表18 現状・先行き判断 D I (甲信越)の推移(季節調整値)

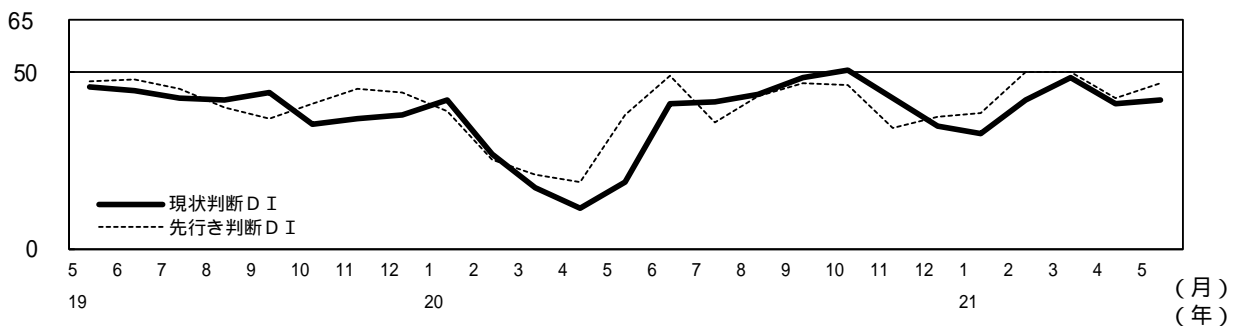


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置により、5月の大型連休でのステイホームの呼び掛けで、自宅での飲食での買い出しがやや見受けられた。ただ、飲食店などの材料買い出しの注文が下げ止まりのままである(スーパー)。
			・新型コロナウイルス感染者数の増加、まん延防止等重点措置の適用、さらに緊急事態宣言によるアルコール販売停止と段階ごとに来客数が低下した。特に平日、夜は急降下した。テイクアウトが若干増加した(高級レストラン)。
		×	・緊急事態宣言で、会議中心の宴会は7月までキャンセルとなった。レストランは夜の集客がない。宿泊は、10%台の稼働である(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・コロナ禍の生活に特に大きな変化はない。外出の自粛により、観光関連、飲食関連業者を中心に、引き続き経営は厳しい状況が続いている(金融業)。
			・新型コロナウイルス感染症について、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が延長になった影響が大きく、全般的には受注量、販売量共に大幅に減少し、景気はやや悪い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・北米自動車向け設備では凍結されていた計画が再開したり、納期の短い引き合いが増えている(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・有効求人数の前年同月比を3か月前と比較すると、製造業等の一部で増加に転じる業種が見え始めているほか、減少幅は改善傾向にある。ただし、前年同月は既にコロナ禍の影響を受けており、前々年同月との比較では、全体として大きく減少している(職業安定所)。	
		・緊急事態宣言の延長により先行きに明るい要素がなく、企業の採用意欲が低下している(人材派遣業)。	
その他の特徴 コメント			：半導体の需給問題により、納期遅れなど市場への影響が出始めているが、受注そのものがなくなったわけではない。通信関連機器の受注、販売共に好調で、今年から来年に掛けてその需要は拡大していくものと思われる(電気機械器具製造業)。 ×：緊急事態宣言の発出により来客数が急激に減少しており、特に一般客の購買意欲の減退を感じる(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新車の販売台数は前年並みで推移しているが、半導体の不足もあり納期が大幅に遅れているため、納期を聞いて買い控える客もいる(乗用車販売店)。
			・ワクチン接種の進展がかなりの朗報になり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置もこれ以上長引くはずはないと思うため、人の動きや会食も制限付きながらも回復に向かうと考え、景気はやや良くなると判断した(観光型ホテル)。 ・新型コロナウイルスの感染状況次第ではあるが、リモートワーク用の受注が落ち着いてきたので受注数は減ってくると思う(通信会社)。
	企業 動向 関連		・政府の新型コロナウイルス対策にマンネリ感もあり、企業の景気は下げ止まりしてきた感がある。個人消費は相変わらずインターネットを中心に堅調である(輸送業)。
			・スクラップ市況が前年の今頃と比べると2倍くらいに高騰している。中国の景気が良いからと聞いているが、スクラップの動きは先行指標となるため、景気は多少良くなると思う(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・例年必ず複数回の採用試験を行っている医療機関で、今年の計画は未定と回答する施設が増えてきている。採用予定数自体も、減少してきている印象を受ける(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：変異株による新型コロナウイルス感染拡大の懸念はあるが、ワクチン接種が加速していけば、現状よりも景気は良くなると想定する(コンビニ)。 ：2~3か月前に新型コロナウイルスが終息しているとはとても思えないため、景気も良くなると考える(旅行代理店)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

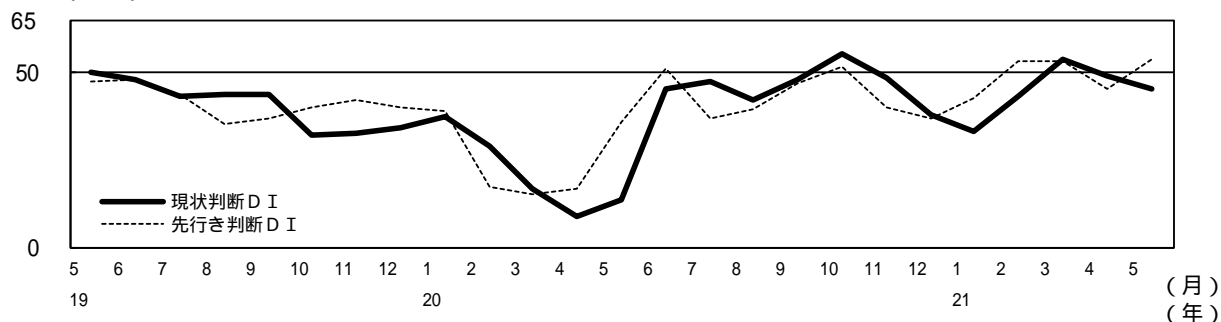


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・大都市圏での緊急事態宣言を受け、連日のマスコミ報道の影響からか、地方でも外出を控える傾向があるように感じる。人出や車の交通量が減っている(商店街)。	
		×	・5月は修学旅行で2000名ほどの予約があったが、緊急事態宣言などでほとんどが延期や中止になり、500名ほどに減少している(観光型旅館)。 ・16日にまん延防止等重点措置地域となり、20時までの営業と酒類の提供が禁止となったため、ランチ営業の集客は例年の3割ほど、夜の集客はほぼなくなっている(高級レストラン)。	
			・放送、通信サービス共に、契約者数が前年同期比を上回り、前々年同期の水準に戻りつつある(通信会社)。	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況及び自動車業界の半導体不足の影響が継続しており、今一つ受注の回復に力強さが欠ける状況が続いている(プラスチック製品製造業)。	
			・前月と同じ傾向にある。引き続き家庭消費向けが中心の市販用商品は堅調に推移している。また、結果的に家庭消費となるものだが、テイクアウト需要向けの業務用素材も好調で、全社レベルで前年を上回っている(食料品製造業)。	
			・第4波の影響でかなり落ち込んでいる感触がある(広告代理店)。	
	雇用 関連		・介護、清掃など一部業界では人手不足感からコンスタントに求人広告の出稿はあるものの、メーカーや小売などの分野では採用に積極的な動きが見られない(新聞社[求人広告])。	
			・新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、採用を抑制する企業が増えつつある。景気が良くならないので新たな採用、求人申込みも減少している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：資産管理会社や子会社の設立、世代交代の役員変更等の依頼が多かった一方、後継者がいないため会社解散の依頼もあり、2極化の状況にある(司法書士) ：ワクチン接種が進まない影響もあるとみているが、消費者の外出機会が減少している(スーパー)。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ワクチン接種が進まなければ好転しないとみている。広く一般の人まで行き渡るには3か月程度では足りないと考える(旅行代理店)。	
			・東京オリンピックが無観客で開催されれば、テレビの販売に期待が持てる(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・中国及び先進国向け輸出の受注が非常に好調であり、船便の手配に苦慮している状況が続いている。一方で、鋼材関係が値上げ基調となっており、収益を圧迫しつつある。また、人手不足も依然として継続していることから、近隣企業と協力しながら、その解消に努めている(一般機械器具製造業)。	
			・コロナ禍が現状程度の影響で推移すれば、様々な補助金施策が開始となり、特に対象業種を中心に投資意欲が向上し、販売量も増加すると見込んでいる(通信業)。	
雇用 関連			・東京オリンピック開催の行方に左右される。開催ならばあらゆる面で雇用も高まり、景気も活気付いていくと考える(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：ワクチン接種や東京オリンピック等で、現時点よりは閉塞感が和らぐ方向にあるはずである(コンビニ)。 ：住宅資材の木材高騰からくるウッドショックの影響があると予想している(住宅販売会社)。	

図表20 現状・先行き判断DI(北陸)の推移(季節調整値)

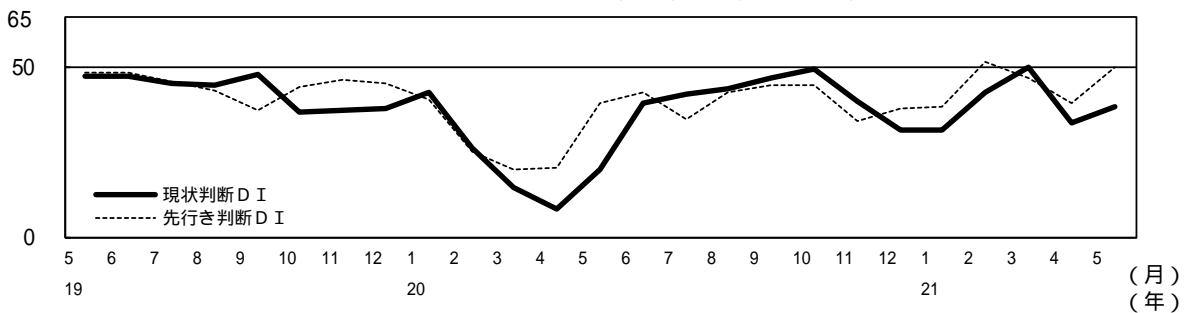


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で、自動車の生産台数や入荷台数が極めて少なく、在庫も偏っているため、なかなか販売に結び付かない(乗用車販売店)。	
		×	・ゴールデンウィークがあったため、今月は盛り上がりが見られたものの、それ以外では全体的に来客数が少なくなっている(観光名所)。	
			・緊急事態宣言でリモートワークを推奨する企業が増え、出勤時やランチタイムでの来店がなくなり、来客数が減少している。飲食店での酒類提供がないため、酒類の売上は増加しているものの、全体の売上を押し上げるまでには至っていない(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・5月前半は、緊急事態宣言により多くの量販店が休業となったが、実売はそこまで大幅な減少はなく、テレビや空気清浄機、洗濯機など、これまで好調な商品は引き続き堅調な動きとなっている(電気機械器具製造業)。	
		×	・取引先の決算では、売上、利益が減収減益となっていることが多く、景気は悪くなっているように感じる(金融業)。	
	雇用 関連		・求人数は前年と比べると大きく増えているが、2年前にはまだまだ及ばない(人材派遣会社)。	
			・5月に入り、採用者数が目に見えて増えてきている。前年の4~5月が緊急事態宣言で大きく落ち込んだ反動もあるが、業種によっては採用意欲がかなり高まっている(職業安定所)。 ・緊急事態宣言下であった前年と比べても、求人数が約2割落ち込んでいる(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響もあり、白物家電の売上が良いなど、景気は比較的上向きとなっている(家電量販店)。 ：新型コロナウイルスに慣れたのか、来客数、販売量共に、前年よりも少し増加傾向にある(住宅販売会社)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・緊急事態宣言の期間が長引くにつれて、内食や巣籠り需要は落ち着くと予想される。一方、自宅でのテレビ観戦が予想される東京オリンピック期間についても、自宅での食事が増えるという点では、今と余り変わらない(スーパー)。
			・新型コロナウイルスの感染者数の減少や、ワクチンの接種により、徐々に経済活動が活発化すると予想される。景気がこれ以上悪くなることはなく、徐々に良くなっていく(一般レストラン)。	
企業 動向 関連			・Web媒体、紙媒体共に、広告売上は2年前の水準を僅かに下回っている(広告代理店)。	
			・半導体不足の影響で、自動車関連を中心に6~7月の受注の内示が減少している(金属製品製造業)。	
雇用 関連		・派遣先のなかには人員を増やす動きもみられるが、まだ限定的である。まだまだ業績の拡大に伴う増員の話は少なく、人の採用には慎重になっている(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で取引先を訪問できず、営業的には痛手となっているが、注文の製品が順調に入荷し、ある程度の売上と利益は確保できそうである(木材木製品製造業)。 ×：来月も大阪府では緊急事態宣言が延長となる見込みのため、まだまだこの状況が打破できる要素は見当たらない(タクシー運転手)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

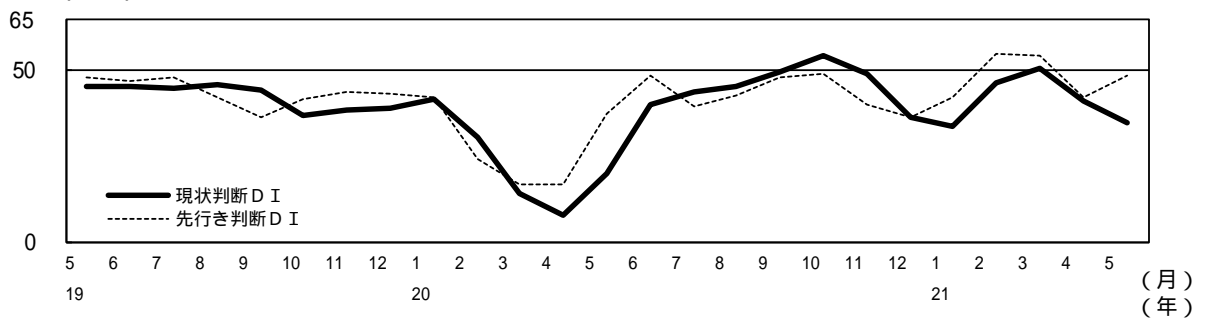


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・緊急事態宣言の発出で、不要不急の外出自粛が要請され、訪問販売もイベントの開催もできず、客もほとんどいない(家電量販店)
				・特に消費意欲が3か月前と比べ減退した印象はなく、インターネットの速度アップや有料チャンネルの追加契約などの巣籠り商品の需要は堅調である(通信会社)
			×	・緊急事態宣言の発出で、土日の休業を要請され、食料品や化粧品などのみの販売となり、平日の来客数や売上も激減している(百貨店)
	企業 動向 関連			・木材等資材の納期や価格の変動、新型コロナウイルスの影響による計画の遅延等気掛かりな部分もあるが、順調に受注ができています(建設業)
				・4月までは雇用調整助成金を申請しながら帰休を行っていたが、5月は定時工数をやや割るものの帰休なしで操業している(金属製品製造業) ・主要客からの受注量は計画を大幅に下回っている。新型コロナウイルス禍で営業が難しくなっていることもあるが、それ以上に半導体不足による影響が大きくなっている(輸送用機械器具製造業)
			×	・緊急事態宣言が発出されたため、飲食店が軒並み休業となり、市場への買い付け人数が激減している(農林水産業)
雇用 関連			・緊急事態宣言による時短営業や休業要請で飲食関係の求人が大幅に減少している。新型コロナウイルスの終息に向け人材採用をした企業でも、再び人材削減の必要が生じ始めている(民間職業紹介機関)	
			・新規求人数は、全体では前年並みとなっているが、業種によって、また同業種でも扱う品目によって差が大きくなっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		: 米国や中国などで木材需要が急増し、国内で木材が不足、戸建て住宅の工期遅れや建築価格の上昇が発生しているため、客に悪影響が出てきている(設計事務所) × : 緊急事態宣言が発出されて以降、客の外出や消費に対する意欲が明らかに低下している。来客数が日々減少しており、非常に厳しい状況になっている(スーパー)		
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・夏場は新型コロナウイルスの感染拡大が緩やかになるとみられるが、東京オリンピックを見据え、このまま緊急事態宣言が延長された場合、景気の上昇は難しい(衣料品専門店) ・景気は新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種の進捗次第であり、先行きに不透明感があるものの、やや良くなる(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・緊急事態宣言が解除されれば、取引先の業況は多少持ち直すが、行動制限を緩めれば、再び新型コロナウイルスの感染が拡大し、業況が悪化する。高齢者以外の新型コロナウイルスのワクチン接種がある程度進まない、景気の回復は難しい(金融業) ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済全体も一定期間は好転する(化学工業)
				・新型コロナウイルスの感染が一進一退の現状では、企業の経済活動の回復も見込めず、積極的な新卒採用には結び付かない(学校[短期大学])
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの感染が一進一退の現状では、企業の経済活動の回復も見込めず、積極的な新卒採用には結び付かない(学校[短期大学])
	その他の特徴 コメント		: 新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、安心安全な対面接触が可能になれば景気も回復してくる(住宅販売会社) : 梅雨明けが例年どおりであれば、夏には多少、客が戻ってくる。7~8月の予約はほぼ予定どおりに推移している(ゴルフ場)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I (中国) の推移 (季節調整値)

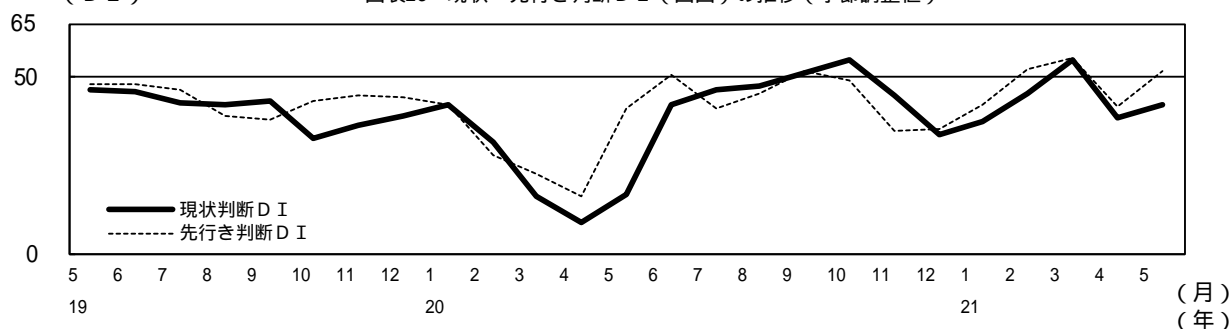


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・新型コロナウイルス対策による自粛期間中のため、人通りは少なく、来客数も少ないが、インターネット注文による宅配が増えた(一般小売店[生花])。
			・特に4~5月は新型コロナウイルス感染再拡大の影響で感染対策期となり、人が動かず、飲食や宿泊、交通、旅行需要が軒並み落ち込んでいた(観光遊園地)。
		×	・新型コロナウイルス感染症が収まらない限り、自粛等の繰り返しで、客足は戻らない(一般レストラン)。
	企業動向関連		・受注減少による生産調整のための臨時休業は4月まで実施した。5~6月は予定していないが、受注が回復に転じたわけではない(鉄鋼業)。
			・今年度に入って、ようやく市の建築工事を受注できた(建設業)。 ・新型コロナウイルスのワクチンを保管する保冷庫の需要が一段落し、一過性の特需による注文が落ち着いた(電気機械器具製造業)。
		×	・特に飲食業、観光業向け製品の受注が激減している(食料品製造業)。
雇用関連		・求人数が伸び悩んでおり、企業の採用のハードルも上がっている(民間職業紹介機関)。	
		・慢性的な人手不足の業界以外の周辺企業は特に中途採用の人数が減少を続けている。各社とも業績の悪化や景気の先行き不透明感から採用人数を抑えている(求人情報誌)。	
その他の特徴コメント			：新型コロナウイルスの感染者数の激増により来客数が激減した月初に比べると、月末は感染が落ち着いてきたので、少し戻ってきたように感じるが、例年と比べると半分程度である(その他小売[ショッピングセンター])。 ×：県独自の新型コロナウイルスの規制により、イベント等の中止や販売促進広告の急な中止があり、今月は悪くなっている(広告代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・高齢者のワクチン予約が7月後半になったとの話を聞くと、一般接種の終了時期は予想できなくなった。景気の回復はまだまだ先になると思う(乗用車販売店)。
			・まん延防止等重点措置が解除となり、来客数が若干戻ると思われるため、売上も少しは上向くと思う(百貨店)。
	企業動向関連		・新型コロナウイルスの影響が大きい。ワクチン接種が始まったが、状況が改善するまでには時間を要すると思われる(化学工業)。
			・国内向けの輸送量は低調に推移すると思われるが、大口客の海外向け輸送量は引き続き増加傾向にある(輸送業)。
雇用関連		・3月からの求人数の推移をみると、コロナ禍以前の状況には程遠く、今後の見通しについては不透明である(学校[大学])。	
その他の特徴コメント			：ワクチン接種が進まない限り来街客が戻らず、集客もしづらいため厳しい状況が続くと考えている(衣料品専門店)。 ：ワクチン接種の進捗状況によるが、現段階では極端に良くなる要因はなく、客の動きも活発化する雰囲気は感じられない(旅行代理店)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

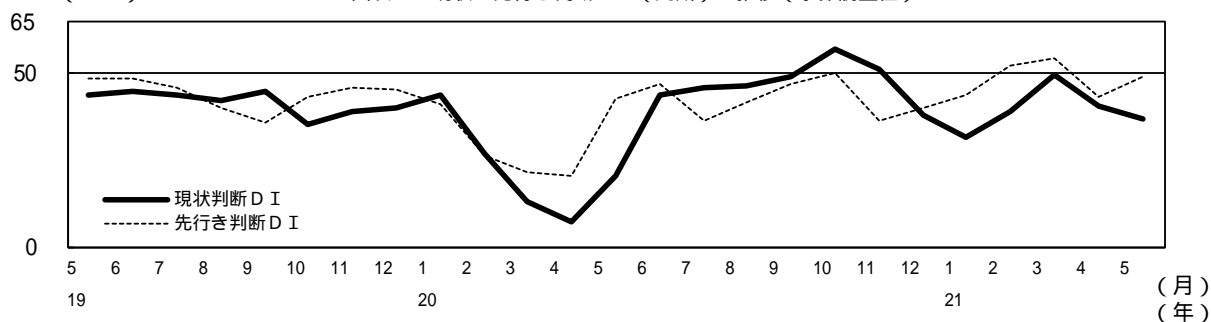


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 土日の休業要請が発表され、営業している売場が限られており、明らかに減少している（百貨店）。
				・ 客の動きは、2～3か月前と比較すると若干減少傾向にあるが、巣籠り需要の影響で客が購入する量は増加している。したがって客単価の増加のため、前年と比較すると売上は横ばい状態である（その他専門店〔コーヒー豆〕）。
		×		・ 緊急事態宣言が発出され、対応の仕様がでない状態である（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連			・ 半導体や工作機械等製造業で一部持ち直しの動きがみられる。一方、緊急事態宣言の発出により宿泊や飲食店等のサービス業の需要は回復しておらず、依然として低水準の推移が続いている。業界によって景況感に温度差はあるものの、全体としては3か月前と同様に景気は悪い状況である（金融業）。
		×		・ 緊急事態宣言が発出され、飲食店を中心に営業自粛が続くため、関連する食品会社、飲料会社等取扱量が2019年の5～6割程度と落ち込み、倉庫の在庫は減少している。またウッドショックにより木材の輸入が大幅に減少し、木材の価格高騰が続いている状態である（輸送業）。
	雇用 関連			・ 緊急事態宣言の発出により、国や自治体で様々な感染対策や事業者への支援が行われている。しかし、一時的には効果があるかもしれないが、求人広告の動向も春先から比べやや下向きになっており、更に長引けば、解雇等の動きが出る可能性もある（新聞社〔求人広告〕）。
			・ 2022年卒業の求人は、業種により差があるものの、ほぼ例年通りに動いており、企業の採用活動も前年よりは順調に動いている。内定を得ている学生も前月より増えている状況である（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント		: 新型コロナウイルスの影響により、半導体事業関連が増産傾向である（電気機械器具製造業） : 前年の巣籠り需要や特別定額給付金特需が大きいのしかかっており、かなり厳しい状況である。客の購入は、1回の来店が決まらないことが多くなっている（家電量販店）。		
先行き	家計 動向 関連			・ 東京オリンピックの開催や夏休み需要の見通しが読みづらく、先行きが分からない（観光名所）。
				・ ワクチンの普及で第4波が落ち着き、経済回復を期待している。東京オリンピックが開催されることで、家飲みの需要増加に期待している（コンビニ）。
	企業 動向 関連			・ 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除となっても、広範囲におけるワクチン接種と急速な接種率向上がなければ、すぐには経済活動の活性化にはつながらず、家具メーカーの低迷は継続する（家具製造業）。
				・ 予定している案件数等が少なくなるため、若干景気が落ち込む（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連			・ ワクチン接種の効果が表れ人々の生活が少し落ち着いてくれば、景気も若干良い方向に動くと考えられるが、見込めない限りは変わらない状況が継続される（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		: ワクチンの普及で時短営業等自粛が解除され、外出する人も多くなり、今より悪くならないと考えている。しかし変異株の拡大は危惧される（一般レストラン） : しばらくは、半導体不足の状況が続くため生産減少になり、新車販売台数は低迷する（乗用車販売店）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移 (季節調整値)

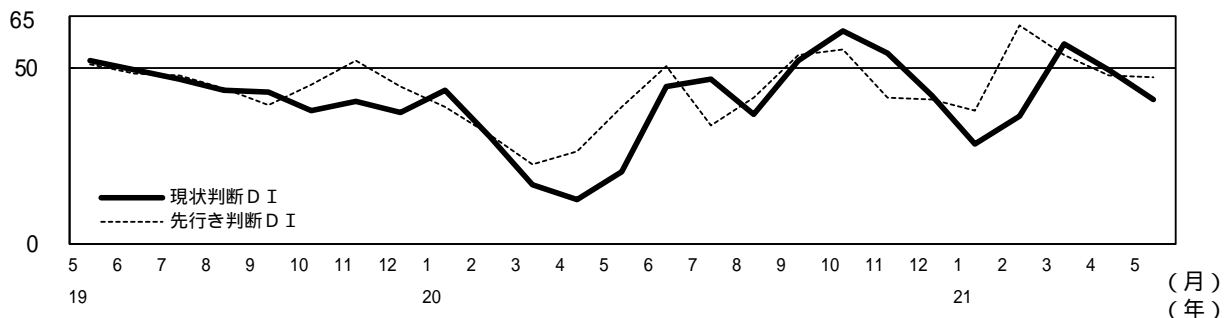


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルス新規感染者数の記録更新、緊急事態宣言で酒類提供の禁止となり、夜の営業での入客が緊急事態宣言発出以降は全店入客なしが、1～2組と地獄が続いている。ランチはそれなりに入っているが、500円ランチなので、黒字には程遠い(その他飲食[居酒屋])。
			・賃貸住宅の建築減少が影響し、賃貸あっせんの売上が弱含みである(住宅販売会社)。
			・ゴールデンウィークの動員を期待したが、まん延防止等重点措置期間中で集客にややブレーキが掛かり、下旬から緊急事態宣言発出で更に集客が悪化し、計画値に対してマイナス20%となっている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・前年のゴールデンウィークに比べると明らかに売上が戻ってきている。梅雨入り後も晴れ間が多く、バーベキュー用材料の売上が好調である(食料品製造業)。
		×	・新築の受注、契約がゼロになっている(建設業)。
	雇用 関連		・派遣依頼はあるものの、既存客からの依頼がほとんどで新規依頼が余りない状況である(人材派遣会社)。
		・県内外問わず、新規求人及び説明会の依頼がある(学校[専門学校])。 ・業種にもよるが、前年より求人数等は回復しつつあった。ゴールデンウィークで観光関係は少し持ち直した感があったが、ここに来て緊急事態宣言で、再び景気の落ち込みの雰囲気がある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：県予算で県内向けの観光キャンペーンをやっても、ごく一部にしか恩恵がないし、まん延防止等重点措置からの緊急事態宣言でどうしようもない(旅行代理店)。 ×：新型コロナウイルス感染者の急増で外出ができなくなり、観光や飲食ができない。飲食以外の関連業者には支援金がない。廃業する店も出ている(一般小売店[酒])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・来月までは緊急事態宣言の発出が続くので、宿泊、飲食の売上は低いままである。7月は予約としては2019年同期比50%くらいは入っている。前年はこの時期G o T oキャンペーンがあったので少し上向きであったが、8月の緊急事態宣言により落ち込んだ。今後の状況によりどう変化するのか(観光型ホテル)。
			・新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始され、医療従事者、高齢者への接種が徐々に多くなっている状況もあり、今後の感染拡大に歯止めが掛かる可能性がある(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの終息がみえないなかで、県内企業の販促活動は引き続き低迷するとみている(広告代理店)。
		・現状は見積依頼が若干回復傾向にあるが、今後、長期化する新型コロナウイルスの影響により民間工事の需要減少が懸念される(窯業土石業)。	
雇用 関連		・来月6月は緊急事態宣言の影響を受け、7～8月に掛けて採用活動の再開が予測されるが、復調しても今月同水準程度の求人数かと推測している(求人情報誌製作会社)。 ・緊急事態宣言の延長及び新型コロナウイルス新規感染者数が減少しない状況なので、6月までは厳しいとみられる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルス感染症の全国での感染拡大により、今の予約受注状況は底である。緊急事態宣言の発出による効果と夏のピークシーズンを迎えることで回復を期待したい(その他サービス[レンタカー])。 ：新型コロナウイルス新規感染者数が減り、ワクチン接種も進んで、それに景気対策のクーポン券等があれば景気は良くなると考える(スーパー)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2020 12	2021 1	2	3	4	5
合計		28.7	27.0	32.6	36.2	32.0	30.0
家計動向関連		27.3	25.1	30.8	34.4	28.5	25.5
小売関連		31.2	29.0	34.0	37.8	31.3	26.9
飲食関連		9.9	9.6	16.4	25.7	16.3	12.4
サービス関連		22.3	18.9	25.8	28.5	23.6	22.5
住宅関連		34.6	34.9	41.3	39.7	39.0	42.8
企業動向関連		33.7	33.1	37.0	39.5	38.7	39.7
製造業		34.4	35.7	40.0	41.3	39.7	41.1
非製造業		33.4	31.4	34.8	38.4	38.0	38.8
雇用関連		27.2	26.5	34.7	41.0	40.6	38.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2020 12	2021 1	2	3	4	5
全国		28.7	27.0	32.6	36.2	32.0	30.0
北海道		22.0	24.2	31.1	38.2	34.1	25.4
東北		29.6	28.4	34.1	35.8	31.0	30.7
関東		27.2	25.1	31.4	34.0	32.7	31.6
北関東		30.5	25.6	31.3	34.9	37.0	32.4
南関東		25.9	24.9	31.4	33.6	31.0	31.3
東京都		22.7	21.0	30.1	39.1	33.0	32.2
甲信越		27.6	27.4	29.6	36.4	32.0	28.2
東海		27.2	27.0	32.8	40.6	35.9	37.9
北陸		28.2	25.5	34.7	39.4	38.4	36.2
近畿		28.3	28.7	32.5	36.7	27.5	30.6
中国		29.5	28.5	41.0	43.7	36.2	32.1
四国		32.0	28.2	32.5	39.3	33.3	35.1
九州		31.5	29.5	33.7	40.3	35.6	29.8
沖縄		27.1	22.6	28.3	46.3	33.5	29.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 12	2021 1	2	3	4	5
合計		30.9	25.7	31.5	38.2	32.6	29.0
家計動向関連		29.5	23.1	29.4	36.9	29.6	25.3
小売関連		32.9	27.0	32.3	39.7	31.7	27.2
飲食関連		15.0	7.6	15.2	29.5	17.7	10.7
サービス関連		24.8	16.9	24.7	32.1	26.2	22.1
住宅関連		35.6	33.1	40.5	41.2	39.2	40.1
企業動向関連		35.7	32.4	36.6	41.0	39.3	37.5
製造業		37.7	35.2	38.8	42.4	39.7	38.3
非製造業		34.4	30.6	34.8	40.2	39.2	36.9
雇用関連		30.3	28.6	34.3	40.2	38.0	34.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 12	2021 1	2	3	4	5
全国		30.9	25.7	31.5	38.2	32.6	29.0
北海道		23.1	24.3	29.2	35.6	31.6	22.6
東北		32.0	26.7	31.4	35.2	31.5	28.4
関東		29.5	23.8	29.2	34.9	31.7	29.7
北関東		33.3	25.0	29.2	35.0	35.2	29.9
南関東		28.0	23.4	29.2	34.8	30.4	29.6
東京都		27.0	21.4	27.2	37.1	30.7	28.1
甲信越		30.4	25.0	27.9	34.9	31.7	25.6
東海		32.7	27.8	32.6	39.2	33.6	30.9
北陸		32.1	24.7	32.9	38.8	37.4	32.8
近畿		29.9	25.0	31.4	38.8	28.5	28.6
中国		32.5	28.3	38.4	42.9	34.9	30.3
四国		33.3	28.7	32.3	41.9	32.6	30.3
九州		34.1	25.8	31.5	41.4	36.3	28.0
沖縄		30.0	22.6	28.2	46.1	33.6	26.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。